

## 【第125回 定期講演会 講演録】

日時：平成19年1月29日

場所：東海大学校友会館

# 2007年の日本経済 ～産業社会の新たなトレンド～

日本政策投資銀行

調査部長 鍋山 徹

今日の演題は「2007年の日本経済～産業社会の新たなトレンド～」です。今日はざっくりばらんにお話をさせていただきますと思います。

### ■経済学はどうやったら役に立つのか

直感は大事です。現場での経験を踏まえた知識を元にした直感は、良く当たります。他方数字だけをとりあげて、ああだこうだと考えていると、外れることが多いようです。何故外れるかと言うと、視野が狭いためです。経済とは、「小さな池」です。池のなかの波ばかり（循環論）を考えているときに、池の外から大きな石（政策変更、社会変動、世界情勢など）が投げ込まれることが良くあって、その結果、波の大きさもかなり変わってしまいます。有名な外資系証券会社のエコノミストであっても、結構見えてないところも多いのです。その反面、50歳を過ぎて、半世紀余のさまざまな人生経験を積まれている方々の直感の方が実は当たります。左脳より右脳の方が思考のフィールドがかなり広い、とも言い換えることができます。ということは、私の今日の講演の意味は、その中で使えるところだけ、3つか4つぐらい引っかけていただいて、後は皆さんの頭の中でそれを熟成した方が当たります。そこはまさに知恵の融合ということで、今日私のお話したものが、それで終わってしまうのではなくて、皆さんの中でそれが熟成されて、何らかの意志決定についてのお手伝いになれば良いなと思っています。

今日は、前半がマクロ的な視点で経済全般の話しをさせていただき、後半では現場的な

ミクロの視点で産業社会のトレンドを説明します。前半はデータ中心ですので少し頭を使っただいて、後半は事例主体に少し流して聞いていただければと思います。なお別冊の冊子には、昨年6月、7月に日本経済新聞の「経済教室」の左下にあるゼミナールに、25回シリーズで「産業社会の新潮流」をまとめていますので、後ほどご参考にしてください。

### ■今年のキーワード

まず、今年の3大キーワードは、「団塊世代の大量退職」、「参議院選挙」そして「郵政民営化」です。他方、産業界の3大キーワードは次の3つ。やはりM&Aを含めた経営の国際化。2番目は日本版SOX法です。全ての業務を文書化していくという法律です。これは国際標準の流れの一つで、今後もいろいろと出てくると思います。こ

#### 2007年の3大キーワード

##### 《今年の3大出来事》

- 1)「2007年問題」(団塊世代の大量退職)
- 2)「参議院選挙」(7月)
- 3)「郵政民営化」(10月)

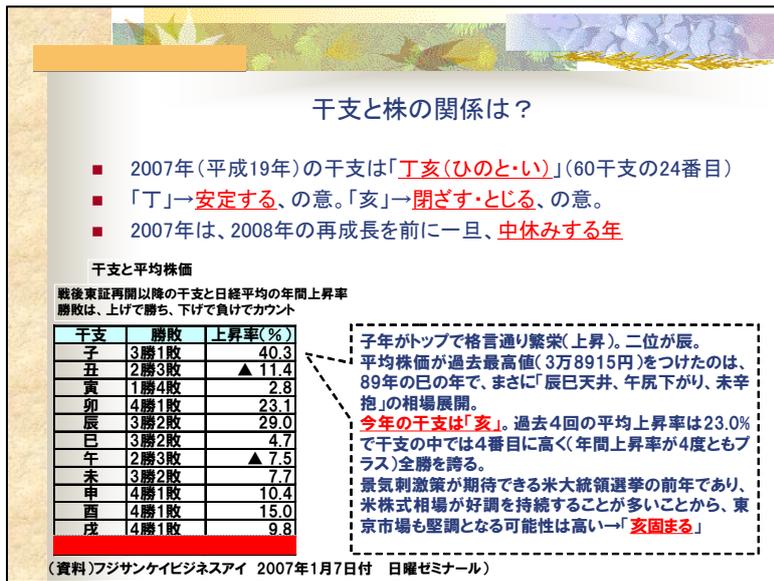
##### 《産業界の3大キーワード》

- 1)「経営の国際化」
  - ・5月解禁の三角合併などM&Aによる企業価値向上
  - ・人材のグローバル化
- 2)「社内管理体制の強化」
  - ・内部統制ルール(日本版SOX法)と企業体質の変革
- 3)「現場重視への回帰」
  - ・現場力と労使間の信頼関係再構築

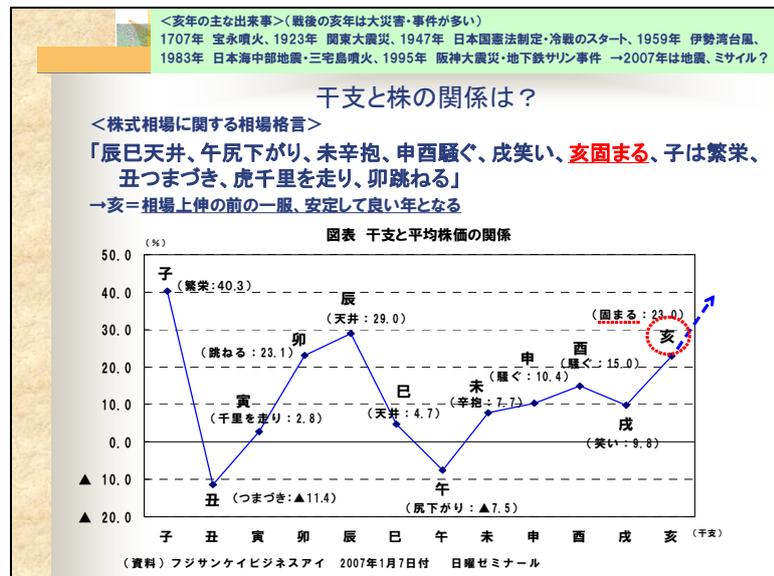
##### 《その他》

- 「成長戦略」「イノベーション」「足場固め」(安全品質問題などリスク管理)
- 「現場力」「社会と調和」(コンプライアンス)。期待として「個人消費拡大」

(資料)日経産業新聞 2007年1月1日付、日本経済新聞、2007年1月5日付、フジサンケイビジネスアイ 2007年1月1日、日経ビジネス2006年7月10日号



ブタですから元々遅いのです。「閉ざす・とじる」という意味があります。もう一つの丁(ひのと)というのは、安定するという意味になります。とすることで今年は「中休み」の年です。表にまとめたように、亥の戦後の株価は今のところ全勝(4勝)で、平均年上昇率23%です。株の相場の格言に、「戌亥の借金辰巳で返せ」という諺があります。戌亥で借金をして株をかったら、辰巳まで我慢して売りなさい、ということです。なお、株が下がった実績が多いのが、丑と午の二つです。ちなみに、亥年は災害の多い年とも言われています。関東大震災もそうですし、翻って12年前は阪神大震災、地下鉄のサリン事件がありました。これだけは今年は無いを祈ります。



### ■日本経済の2007年度見通し

それでは日本経済の動向を説明します。長期低下傾向ということで日本経済の半世紀の数字をグラフ化したものを載せております(次ページ)。赤い字が名目の経済成長率、白丸の青いのが実質の経済成長率になります。段々下がってきているわけで、ここ数年は1%台という低水準です。2006年度は名目1.5%、実質1.9%の見込みです。まだデフレ状況です。この実質1.9%という数字は重要で

の関連で、オフィスビルの需給には良い影響が出てきます。高度な専門知識が必要ですから、外資系などコンサルティング会社がビジネスを拡大してオフィス・スペースの需要が高まっています。3番目は現場重視への回帰です。食品の安全性の問題など、現場の工場と本社のコミュニケーションの再構築を図らなければならない会社も多いでしょう。

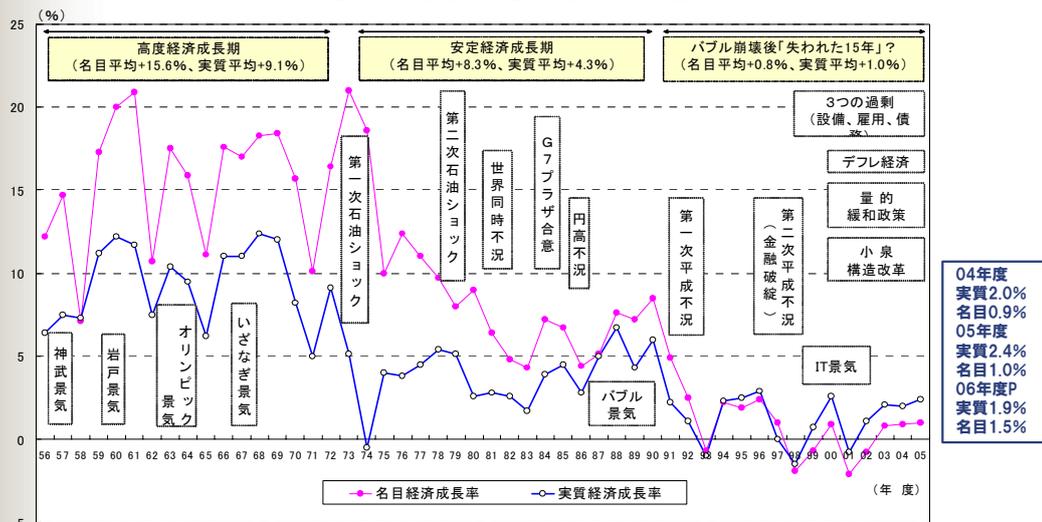
最初に頭の整理ということで、干支と株の関係を少し整理させていただきます。一種の統計です。今年の干支は亥で、亥というのは節分ですから2月3日からの1年です。この1年間の干支は、丁亥(ひのと・い)ということで60の中で24番目になります。亥というのは豚です。12干支の中で12番目に亥が入ったというのは、イノシシが突進して方向を間違えて遅れたのではなく、

これが巡航速度で2.5%ぐらいに上昇させる、というのが安倍政権の重要な目標です。ここから生産性の議論が出てきます。生産性つまり「一人当たりのGDP」をいかに増やして行くのか、という議論です。もう人口の増加に頼ることはできないので、一人当たりのGDP、つまり一人一人が付加価値を上げていかないといけない時代になったということです。「名目1.5%と実質の1.9%」という数字、これだけは押さえてください。

次の図は、最近の年度毎のGDPの構成要素の積み上げの棒グラフです。各シンクタンクの子測値ですが、2%いかない状況です。このなかでの重要な点は、個人消費があまり強くない点です。設備投資を含め企業の投資行動は強いのですが、それが個人消費まで波及するのが遅いというか弱いですね。これは10年、20年前と一番異

## 《日本経済》長期低下傾向

図表 戦後日本の経済成長率の長期推移



(資料)1.内閣府内閣府「国民経済計算」により作成

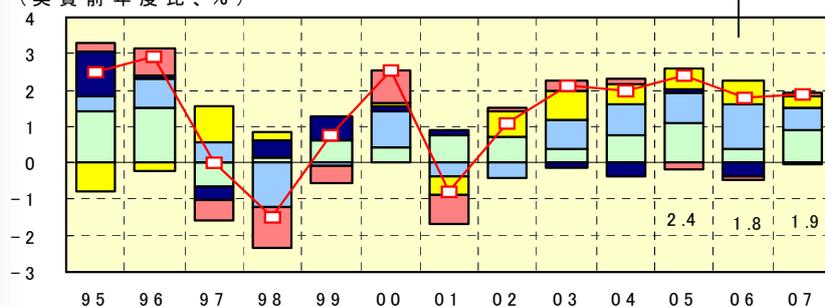
2. 56~80年度は68SNA、81~94年度は固定基準年方式、95年度以降は連鎖方式のため、厳密には接続しない

## 2007年度の日本経済

緩やかな成長持続

- ・個人消費：弱含みながら雇用環境が改善しているため持ち直し
- ・住宅投資：－”－
- ・輸出：米国経済成長の減速で伸び鈍化するが、新興国向けは堅調
- ・設備投資：バブル期以来の5年連続増加を見込むが、伸び率は鈍化
- ・GDPデフレーターは97年度以来10年振りにプラスでデフレ脱却見込む

図表 日本の実質GDP推移 (実質前年度比、%)



消費 設備投資 政府支出  
外需 その他 GDP

なっている点ではないでしょうか。昔の景気拡大は、公共投資そして設備投資が拡大すれば、それが賃上げに繋がって、もっとも影響が大きい個人消費に伝わるというプロセスです。ここの連鎖が非常に弱い。何故かという、雇用者の約3割が非正規雇用（嘱託など）です。

もう一つ日本経済を見る上での大事な視点は、世界経済の拡大です。特に米国経済がどうなるかが重要です。昨今のGDPの伸びも6～7割は輸出依存ということもあって、海外の経済が苦しくなると日本の経済も非常に厳しくなります。消費の動き、物価の動き、米国など海外の動き、この3つが重要です。

次の図は日本、米国、欧州と中国の経済情勢を上から下に並べています。日本では、設備投資の持続性が気になります。来年度もその伸び自体は鈍るとはいえ引き続き増勢でしょう。輸出も増勢を持続すると思います。ただ内需は設備投資から個人消費へのバトンがなかなか渡せない。こういったところが日本経済の総括です。実質GDPは06、07年度がそれぞれ1.9%、1.9%の見込みです。08年度が2.4%と高くなっているのは、09年度に消費税が増税されるという想定で前の年度の08年度に駆け込み需要があるとみているためです。GDPの構成要素をみると、日本の個人消費は大体6割です。国内投資は民間企業の設備投資と住宅投資の計で、大体2割。政府消費は公共投資等で2割強。輸出入が1%です。この構成要素を米国、欧州、中国と比較すると、米国は国内消費が7割で日本より1割高い比率です。欧州は日本と近似しています。他方中国は発展途上ということもあって、国内消費が4割と低く、国内投資は4割と逆に高い。この国内投資を支えているのは海外からの投資資金の流入です。ここで中国の人達の意識について触れてお

きましょう。意外かもしれませんが、今の経済成長をそれほど豊かに思っていない人が多いのだそうです。「90年代の方は良かった」と言う人が多い。高い経済成長である反面、不安もどんどん高まっているようです。健康保険、年金などの社会保障制度がすでに破綻していますので、病気になっても病院に行けない。入院するともの凄くお金がかかりますので、消費に向けるというより貯蓄に回す人が多い、と聞いています。テレビで報道されるのは、かなり裕福な家庭が多く、平均的な世帯の姿ではないようです。中国政府としては、国内消費を拡大していきたいのですが、もう一つの深刻な構造的な問題は、お金持ちが海外に逃げってしまうことです。これは世界の民族で言うと、中国（華僑）とユダヤだけだと言われていいます。この二つの民族は海外にお金が出ます。つまりお金持ちへの税率を高めてしまうと彼らは海外に行ってしまう。再分配の仕組みがなりたないという問題です。

2007年度の日本経済の予測を表にまとめました（次ページ）。このなかで「中央値」というのは、14～15のシンクタンクのうち真ん中にランクされた機関の予測値です。2007年度は名目で2.2%、実質が1.9%で2.0%を切るかどうかという水準です。ただ、2006年度と根本的に違うのは、名目の数値です。2006年度1.5%だったのが2007年度は2.2%、と高い。つまりデフレ脱却を前提に置いている。ただし、原油価格がそれほど下がらないという前提です。ここで、原油価格に触れます。ファンダメンタルズで言うと、原油価格はバーレル40～45ドルが需給バランスでの実力です。それに投機資金などの金融マーケットの影響でプラス20ドル、合計して40～60ドルの範囲で上下しています。現在は、50～55

ドルの範囲です。原油価格はこうしたファンダメンタルズ（基礎要件）+マネー動向（付加要件）によって、決定されます。ファンダメンタルズ（基礎要件）で大事なことは、需要面は中国など新興国でモータリゼーションが起きる一方、供給面は余力があまり無い（オイルピーク論）ことです。したがって、中東情勢等の不透明リスクがあるなかで、何かの事件が起きたら価格が上昇する傾向があります。この前も51ドル/バーレルから55ドル/バーレルに上がりました。最近、採掘可能埋蔵量の積算方法が変更されて厳密な量に変わったことがきっかけだと言われていますが、それ以外に、世界の



油井の殆どが生産量でピークアウトになっているという事実もあるので、「生産余力」という意味でも危機的な状況だという認識は持っておいた方が良いでしょう。他方、今ドバイで800m級のビルが建設されています。超高層ビルでは、新東京タワーが600m、マレーシアと台北で600mですが、それを200m上回るビルがドバイで

建設されている。つまり原油価格の上昇分が原油の生産能力増強投資にあまり向かっていないようです。

シンクタンク15社別に整理したのが次の表です。2006年度と比べて2007年度のGDPが上がるか下がるか、ほぼ半々にわかれまして。その理由の一つは、世界経済をどう見るか。米国経済を中心とした世界経済のリ

図表 2007年度民間シンクタンク経済見通し(06年12月集計)

2007年度	民間機関集計値				有効回答機関数	政府見通し(06/12)
	中央値	平均	最大値	最小値		
国内総支出(名目)	2.2	2.2	3.4	1.4	20	2.2
(GDP) (実質)	1.9	1.9	3.2	1.2	21	2.0
(内需寄与度)	1.5	1.5	2.0	1.0	15	1.7
(外需寄与度)	0.3	0.3	0.5	▲ 0.0	13	0.3
民間最終消費支出	1.6	1.6	2.6	1.0	21	1.6
民間住宅投資	2.1	1.8	5.5	▲ 1.8	20	0.2
民間企業設備投資	4.0	4.2	6.6	2.0	21	3.6
民間在庫投資(寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	9	0.1
政府支出	0.1	0.1	0.1	0.0	2	-
政府最終消費支出	0.9	1.0	1.8	0.4	19	-
公的固定資本形成	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 2.0	▲ 8.3	20	-
純輸出						
財・サービスの輸出	5.0	5.0	7.7	2.8	21	6.2
財・サービスの輸入	4.1	4.0	7.2	0.6	21	4.9
鉱工業生産指数	2.8	2.6	4.0	0.6	17	2.1
国内企業物価指数	1.0	1.1	2.2	▲ 0.3	13	0.7
消費者物価指数	0.3	0.3	0.6	0.1	15	0.5
長期金利	2.0	2.0	2.2	1.9	9	-
失業率(%)	3.9	3.8	4.1	3.5	15	4.0
経常収支(兆円)	20.8	21.1	26.3	18.8	13	22.6
貿易収支(兆円)	9.4	10.3	14.5	8.8	5	10.3
為替レート(円/＄)	110.9	111.2	119.3	106.0	10	117.3
原油価格(CIF,\$/b)	62.1	61.6	65.5	55.6	5	61.1
米国実質GDP(暦年)	2.6	2.4	2.7	1.6	4	-

図表 2007年度民間シンクタンク経済見通し(06年12月集計)

	(単位:%)	
	2006予	2007予
15社平均	2.0	2.1
富国生命保険 ↑ ↑ ↑	2.5	3.2
ゴールドマンサックス証券 ↑ ↑ ↑	1.9	2.5
明治安田生命保険 ↑	1.9	2.1
大和総研 ↑	1.9	2.0
第一生命経済研究所 →	1.9	1.9
日興シティグループ証券 ↑ ↑ ↑	1.8	2.4
日本総合研究所 ↑ ↑	1.8	2.3
野村証券金融研究所 ↑ ↑	1.8	2.2
三菱総合研究所 ↓	2.0	1.9
農林中金総合研究所 ↓ ↓	2.0	1.7
三菱UFJリサーチ&コンサルティング ↓ ↓ ↓ ↓	2.0	1.2
みずほ総合研究所 ↓	1.9	1.8
日本経済研究センター ↓	1.8	1.7
ニッセイ基礎研究所 ↓	1.8	1.6
BNPパリバ証券 ↓	1.7	1.6

(資料)日本経済新聞記事 2006/12/13、大和総研レポート、富国生命ホームページをもとに政策観加筆修正

セッションがソフトランディングなのかハードランディングなのかといった点です。もう一つは、それから個人消費への波及が強いのか弱いのか、です。

## ■持続的発展の要件とは

これからの日本経済の持続的発展の要件を整理します。安倍政権による経済政策は、グローバル化とイノベーション、技術革新の流れに沿っていかに有効な政策を打てるかということになります。減価償却を100%できるようにする等、今後もさらに具体的な策を期待したいと思えます。次の議論は重要で、持続的発展のためには名目経済成長率が少なくとも3%台は欲しいということです。名目で3%台はなければ、地域まで波及しない。業種でも、IT産業、コンサルティング、金融の一部など成長している産業がある一方で、成熟産業や衰退産業では良くも横ばいです。だからどうしても3%台は欲しい

ですね。また、持続的発展の要件は、名目の経済成長率とともに、潜在成長率つまり実質の経済成長率も高めなければなりません。現在1.9%で、1%後半と言われていた潜在成長率を2%前半に持っていきたい。つまり一人当たり生産性、付加価値を上げていくかということをして毎年、前の年に比べて2%前半伸ばしていこうという、これが目標です。名目の経済成長率は3%、実質の経済成長率（潜在成長率）は2%前半。この辺りがターゲットになります。4～5年後のターゲットです。この処方箋は後ほど説明します。

## ■さまざまな格差問題

日本経済をマクロ（全体）でみれば以上です。次に、地域や産業などミクロ（各論）でみていきましょう。日本全体でダラダラした景況感のなかで、商社の方と議論をしていると、「需要が少ない」つまり「モノあまり」と

いう現状があるようです。もっと言えば、豊かな社会になって、モノが溢れているし、もう疲れたなあ、ゆっくり休みたいなあ、という社会心理がボリュームゾーン（過半の国民）ではないでしょうか。業界でみると素材の川上と消費財の川下、規模でみると大企業と中堅・中小企業、地域で言うと首都圏・東海・関西の一部・仙台・福岡あたりとそれ以外の地方都市、というように、格差が広がり、二極分化が進んでいます。

業界の格差では、「川上インフレ川下デフレ」という素材（鉄鋼）あるいは世界市場で競争力がある自動車・一般機械などの輸出型は好況であるのに対して、少子高齢化社会を背景にサービスや内需型は不況である、というネジレ現象が最近の特色です。素材は非常に良いですけども、川下になるとなかなか価格が転嫁出来ない状況があります。アパレル業界では、昨年年末売れたのは女性のロングスカートとロングブーツぐらいだったようです。全般的には天候面で雪もあまり降らないことから、需要もパツとしない。そうは言っても、素材の雄、鉄鋼業界であっても「メタルスチール・ショック」とも言うべき世界的なM&Aに戦々恐々としているのではないでしょう。

地域での格差では、政令都市は比較的良いのですが、それ以外の地域は不動産の含み損をいまだに抱えている人も多いようです。従ってそういう人達は消費に向かわないですね。地方の景気は不動産や消

日本経済の動向《総論》  
-持続的発展の要件-

《安倍政権の経済政策》  
・**グローバル化と技術革新**の流れに沿った経済政策(+オープン)

《持続的発展の論点》  
・名目経済成長率:地域波及のためには**3~4%**が前提  
・失業率:3%の完全雇用をめざす  
・消費税:引き上げの是非(含む減税政策)  
・国際競争力:競争/規制緩和/自由化政策

《持続的発展の論点》  
・潜在成長率:**1%後半→2%前半へ**  
・財政再建問題  
→GDP2%の経常収支黒字をもつ貯蓄超過国  
→貯蓄超過を**生産性の高い投資**につなげていけるか?

(資料)中丸友一郎「スマートマネー株式投資の戦略」東洋経済新報社 2007年1月

日本経済の動向《各論》  
-格差広がる-

・景況感は、**ダラダラ**とした拡大傾向  
→モノに消費が向かず、供給が多いというより**需要が少ない**

・規模間、地域間、業界間で**格差が広がる**

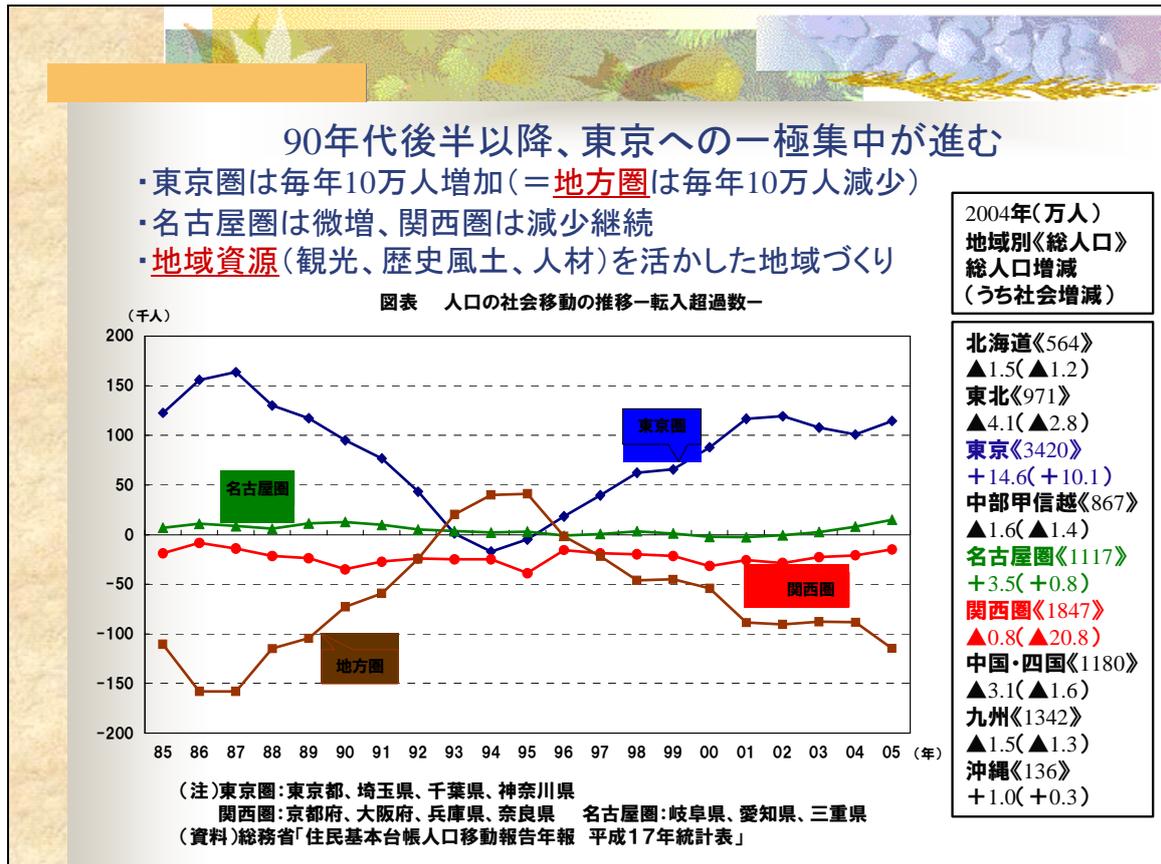
(規模別)  
機械や資源関係の中堅以上(とくに大企業)が良い。グローバルに展開できない/地方から中央に進出できない中小企業が厳しい

(地域別)  
大都市以外の地方では不動産の含み損を抱えた人もまだ多く逆資産効果による影響もある。名古屋、福岡、仙台など**一部の政令都市**に限って良くなってきた感じ。地価のリバウンドが限定的なので地方の景気はずっと低調。地方の消費を支えているのは良くも悪くも量販店の大量出店

(業界別)  
**川上インフレ川下デフレ**のねじれ現象  
鉄鋼業界は**世界的M&A**で戦々恐々、アパレル業界は天候要因もあり良くなっていない。スポーツ用品は異業種の参入で競争激化。中小建設業者は倒産が増える見込み。先行きを占ううえで、**マンションデベロッパー**に注目

費からみても、今後も厳しい。唯一それを支えているのは、良くも悪くも量販店の大量出店です。ただし、東京も含め全国のマンションはここ数年、高水準で推移すると思われます。ここで、地域間移動（社会移動）をまとめたグラフ（総務省）で非常に分かりやすい図を紹介します。このグラフは地方の人口減少に歯止めがかからず、

人口は東京への一極集中がどんどん進んでいる状況を示しています。東京圏（首都圏）は、毎年10万人増え続けているわけですね。名古屋、東海がほぼ横ばい、関西も減少傾向、それ以外の地方圏が減少しています。まさに地方圏の減少分を東京が吸い取っている、ストロー現象が起きているわけです。



## ■産業構造の変遷

日本の産業構造を一覧でみる図として、良く使っている図をお示しします(次ページ)。各産業が全体に占めるウェイトを付加価値(GDP)(縦軸)と就業者(横軸)で、過去25年間の推移をグラフにしています。白抜き矢印をあわせて示していますが、これは最近5年間のトレンドです。わかりやすいトレンドは、農林水産や建設です。付加価値、就業者の全産業に占めるウェイトは低下傾向が鮮明です。建設も公共投資の削減もあって、ここ数年間の下落は激しい。サービスは製造業からのアウトソーシングも含め、成長しています。卸・小売りは同じ場所をグルグル回っています。しかし、そのなかで、商店街、スーパー、コンビニ、量販店、百貨店、専門店などが激しい競争を繰り広げています。不動産や金融も成

長している産業です。

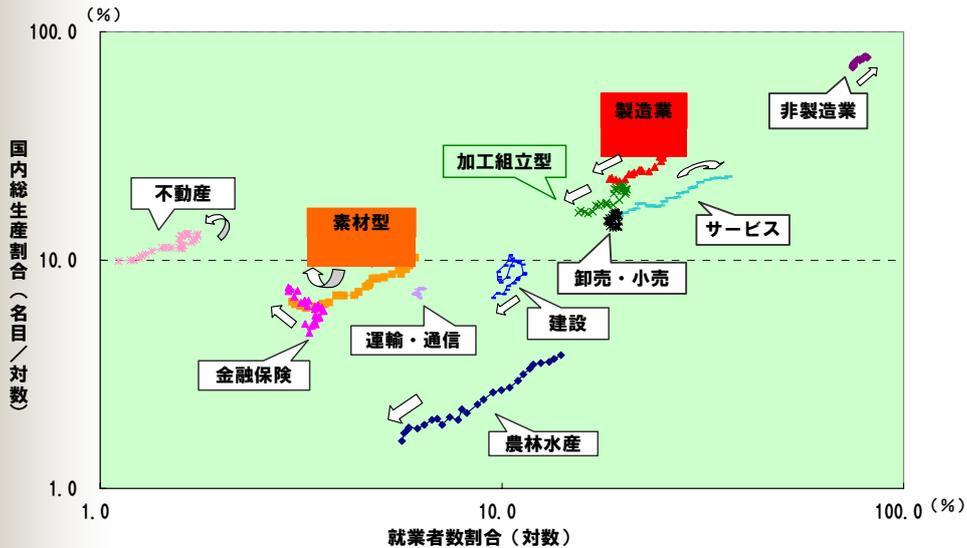
もう一つ同じような図で、製造業に絞って見たものです。これで見ると、半導体を含めた電気機械のウェイトがとても大きいことがわかります。電気機械が一番良かったのは2000年、ここから急落した後、最近では液晶や一眼レフのデジタルカメラなどで戻っています。自動車(輸送用機械)はかなり良いですね。国内はそこそこですが、北米向けなど輸出が非常に良い。それ以外では、この数年間では、鉄鋼など素材型が好況で息を吹き返している。下がっている産業は繊維、紙パルプです。精密機械も中国との競争で厳しい部分もある。窯業土石は公共投資削減もあって、非常に厳しい状況です。

ここで不動産の関連で整理をしたものを紹介させていただきます。私ども調査部でアウトプットしたものは全部ホームページでダウンロードできるようになっており

## 日本における産業構造変化の推移(全産業)

—全産業では、製造業がウエイト低下、非製造業(サービス業)が上昇(名目)—

産業構造の推移(全産業に占める製造業、非製造業等の生産性指標 '80~'05)

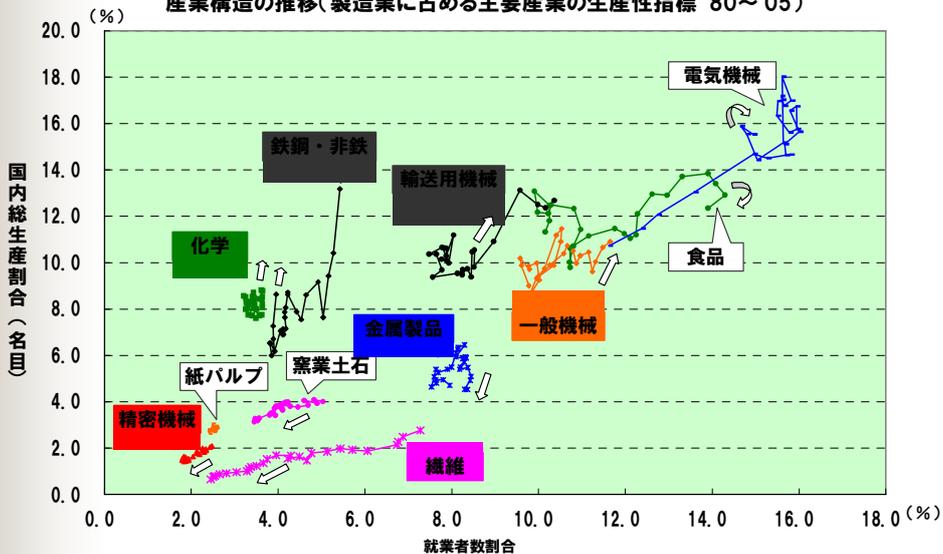


(資料) 内閣府『国民経済計算年報』より政策銀行作成  
(注) 80~95年は平成7年基準、96年以降は平成12年基準

## 日本における産業構造変化の推移(製造業)

—製造業では、輸送用機械がウエイト上昇、素材は回復基調—

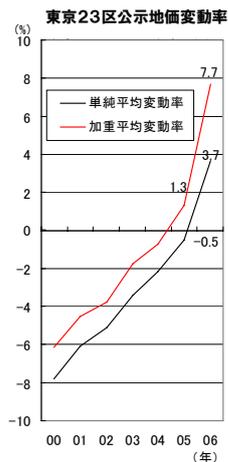
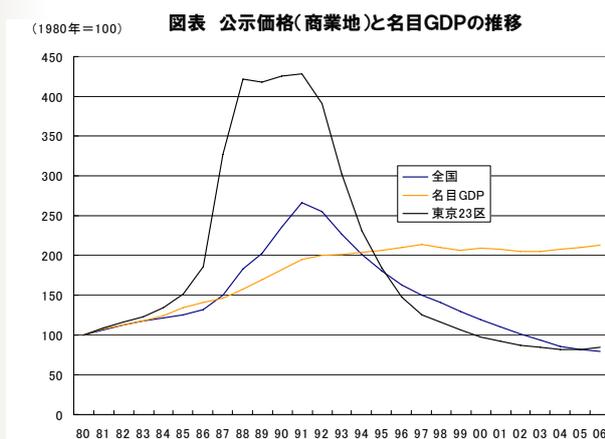
産業構造の推移(製造業に占める主要産業の生産性指標 '80~'05)



(資料) 内閣府『国民経済計算年報』より政策銀行作成  
(注) 80~95年は平成7年基準、96年以降は平成12年基準

## 大都市圏を中心に地価反転

- ・東京23区公示地価は加重平均で05年に上昇、単純平均でも06年に上昇
- ・東京都心部では特に**再開発、ブランド店集積が進むエリア**で上昇
- ・地方都市でも、名古屋、大阪の**一部**で上昇



(注)国土交通省「地価公示」、内閣府「SNA統計」より作成  
 (資料)日本政策投資銀行 今月の注目指標・トピックスNo.101「最近の不動産市場動向」  
 (2006/9/28) <http://www.dbj.go.jp/>

## バブル期との比較

- ・バブル期には、東京23区全てで**地価上昇**
- ・今回は**二極化**、面的上昇から**ピンポイント**での上昇(物件による乖離)

図表 公示価格上昇ランキング(東京23区、商業地、加重平均変動率)

《前 回》		《今 回》	
1986年	(%)	2005年	(%)
千代田	56.6	中央	3.6
中央	51.9	千代田	2.9
港	48.9	渋谷	2.6
渋谷	48.4	港	1.4
新宿	39.7	世田谷	0.3
目黒	35.4	杉並	0.0
品川	33.1	江東	-0.1
文京	32.9	新宿	-0.1
豊島	32.2	大田	-0.1
台東	30.5	練馬	-0.2
杉並	24.9	目黒	-0.2
大田	24.3	足立	-0.4
中野	21.6	品川	-0.4
江東	13.1	墨田	-0.5
世田谷	13.1	中野	-0.8
墨田	12.4	文京	-0.9
練馬	8.8	豊島	-1.3
板橋	8.0	江戸川	-1.4
荒川	6.6	荒川	-1.5
北	5.7	板橋	-1.5
足立	5.5	北	-1.9
江戸川	4.9	台東	-2.6
葛飾	2.6	葛飾	-2.7
総計	36.4	総計	1.3

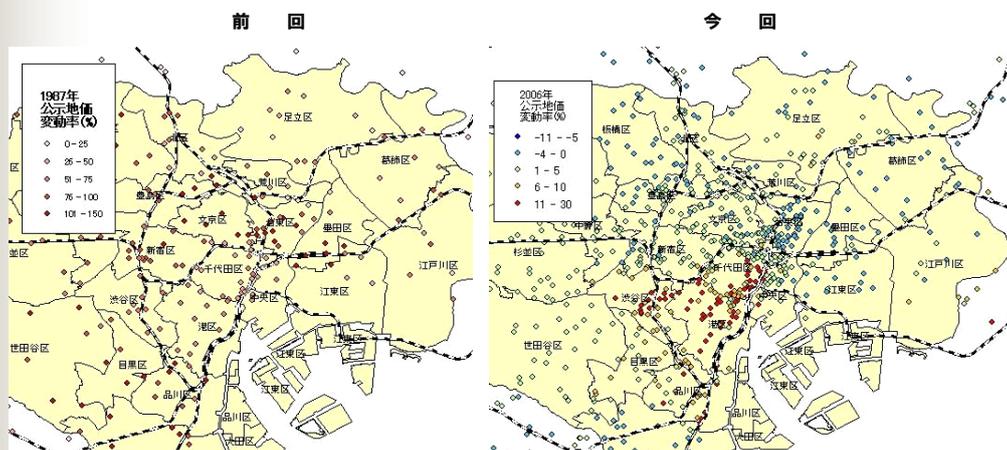
《前 回》		《今 回》	
1987年	(%)	2006年	(%)
文京	133.4	中央	14.1
目黒	110.6	渋谷	12.6
品川	104.3	港	11.4
大田	98.2	千代田	8.3
世田谷	94.4	目黒	6.6
墨田	94.3	品川	6.3
練馬	94.3	江戸川	3.2
江東	92.7	新宿	3.2
台東	91.9	足立	3.2
板橋	89.8	世田谷	2.8
豊島	85.7	杉並	1.8
江戸川	84.3	荒川	1.8
新宿	79.2	豊島	1.6
荒川	76.7	北	1.5
中野	73.8	大田	1.3
北	73.8	文京	1.2
杉並	71.1	中野	1.1
葛飾	69.1	江戸川	1.1
渋谷	58.8	練馬	0.9
港	57.3	江東	0.8
足立	51.3	墨田	0.6
中央	44.9	葛飾	0.3
千代田	44.0	板橋	0.0
総計	64.9	総計	7.7

(注)国土交通省「地価公示」、内閣府「SNA統計」より作成  
 (資料)日本政策投資銀行 今月の注目指標・トピックスNo.101「最近の不動産市場動向」(2006/9/28) <http://www.dbj.go.jp/>

## 地価変動の二極化(東京)

・2006年公示地価上昇ポイントは山手線内・中央線南側に集中

図表 公示価格変動率の比較

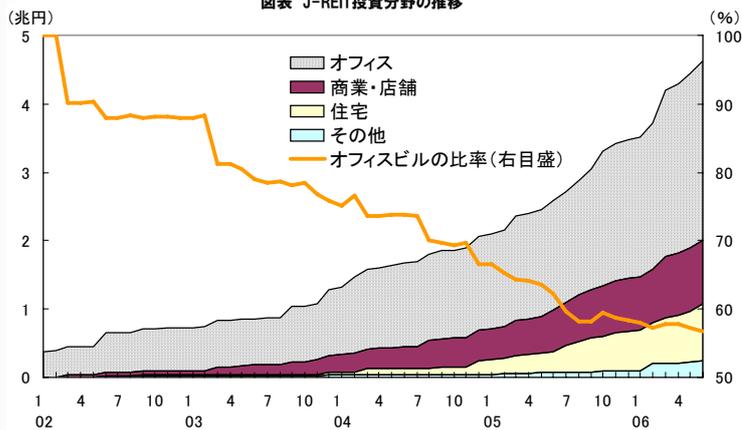


(注)国土交通省「地価公示」、内閣府「SNA統計」より作成  
 (資料)日本政策投資銀行 今月の注目指標・トピックスNo.101「最近の不動産市場動向」(2006/9/28) <http://www.dbi.go.jp/>

## J-REITの動向

- ・J-REIT投資規模の拡大、投資物件の多様化
- ・主要諸国の対GDP比率で比較するとさらに拡大余地

図表 J-REIT投資分野の推移



(注)社団法人投資信託協会資料より作成  
 (資料)日本政策投資銀行 今月の注目指標・トピックスNo.101「最近の不動産市場動向」(2006/9/28) <http://www.dbi.go.jp/>

ます。昨今バブルかどうかという実態の検証をしています。バブルは、現時点ではまだ限定的です。東京23区の公示価格の変動率が上昇に転じていますが、東京都心部では再開発、それから表参道等ブランド店集積が進むエリアで上昇しています。地方都市でも名古屋、大阪等の一部で上昇しています。ランキングということでバブル

期80年代後半との比較を昨年9月に整理したものです。これは東京23区の商業地の加重平均のベースの変動率です。これをピンポイントで物件毎に地図にプロットしたのが上の図になります。前回と今回の大きな違いは、前回はかなり広域で伸びたのですが、今回は山手線の内側と中央線の南側に集中している点です。前回と比べて、

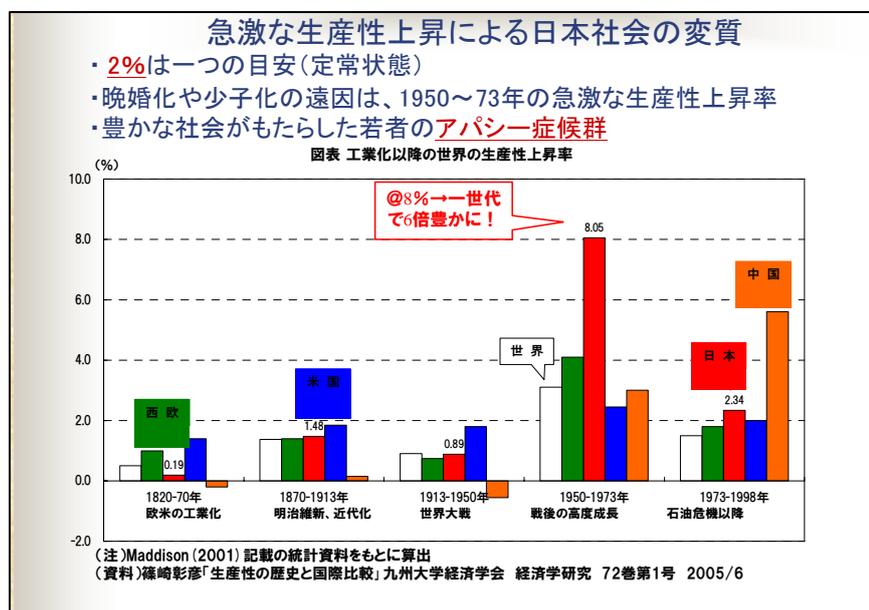
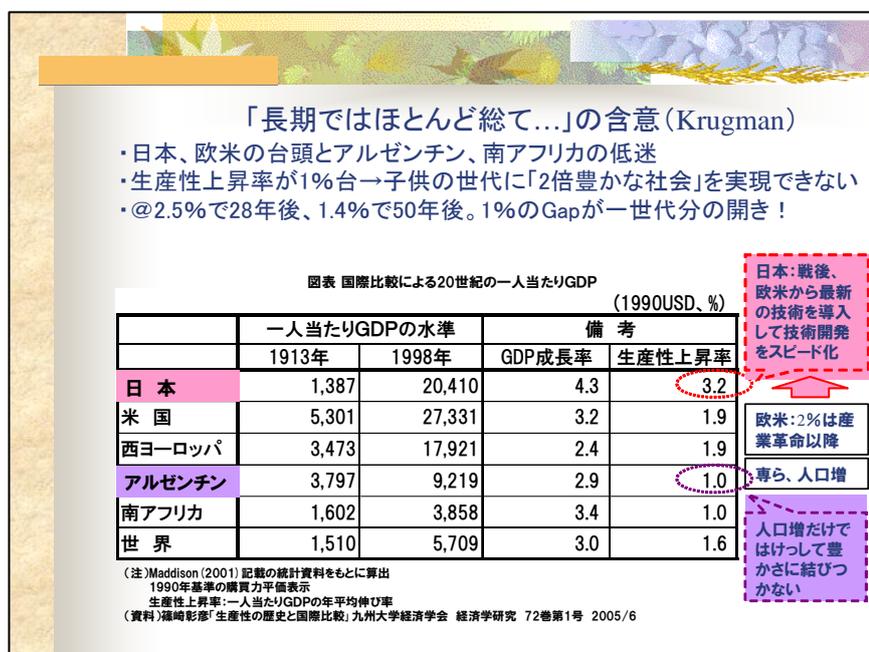
今回はいまだ限定的と言えます。

この地価上昇に一役買ったのがファンドでして、J-REITの不動産関係の投資の規模を示したものが次の図になります。最近の不動産市場動向をみると、投資物件のうち、ブルーがオフィス関係ですけれども、それ以外の商業、店舗、住宅等々に多様化してきています。ただ、最近ではファンドでなかなか良い物件が無いとか、最近立ち上げたファンドは採算の悪いものが多いと言う話も聞いていますので、段々と選別の時期に来ているという気がします。

### ■生産性の向上

持続的発展の要件で話した本題に戻ります。4～5年後のターゲットとして、名目の経済成長率は3%、実質の経済成長率(潜在成長率)は2%前半、と述べました。この実質の経済成長率での巡航速度(実力)が潜在成長率で、人口が増加しない時代に入りましたので、ひとえに生産性の向上という議論になってきます。生産性とは労働生産性の中で、厳密にはGDP(付加価値)／労働人口ですが、便宜上、GDP(付加価値)／全人口＝一人当たりGDPとして話を進めます。ポール・クルーグマン(Krugman)が「経済成長は長期では、ほとんど生産性の議論につきる」と言ったのはそういう意味で、生産性の向上こそが重要な経済政策です。理解を深めるために、過去100年間の生産性の歴史を辿ってみます。図に示したのは、1913年(75年前)と1998年(現在)を比較したものです。購買力平価で実質化していますので、経済水準の低い国の方が多めに出るというきらいはあるのですが、

日本とアルゼンチンとで比較をしてみましょう。1913年の頃は一人当たりGDPでアルゼンチンの方が日本より3倍豊かだったのですが、98年では日本がアルゼンチンより2倍豊かです。つまり75年間で、日本の一人当たりGDPは20倍になったのに対してアルゼンチンは3倍にしかなってない、というこの生産性の向上のスピードが決定的な差をうんだということです。これを年率で見ますと、日本は年3.2%上昇、アルゼンチンは1.0%に過ぎなかった、ということです。一方米国、ヨーロッパはどうでしょうか。1.9ですね。この数字も結構大事なメルクマールで、大体2%弱というのが標準です。それでは、何故日本が3%も上がったのかという「後進国利得」があったためです。言い換えれば、日本が戦後、



欧米の先進技術を導入してスピード化を図ったことを指します。一方でアルゼンチンはそれができなかったために1.0%なのです。1.0%しか伸びないということは、電卓を叩いてみればすぐわかりますが、私達が30年間働いても殆ど変わらない、自分の生活水準つまり実質の給料があまり変わらないということになります。ところが日本みたいに3%成長しますと、新入社員の時と課長になった時で倍以上貰っているということになりますので、もの凄く豊かになるわけですね。目に見えて豊かになるというのがこの3%ぐらい。だから1%の成長だと豊かさという意味では実感が湧かないということになります。

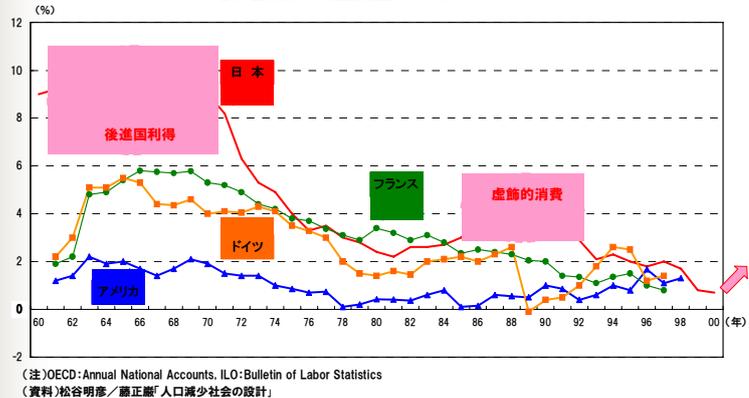
日本が75年間で年率3.2%伸びた要因を時代別に分けてみます。とくに戦後は年率8%台の生産性の向上を達成しています。これが如何に凄かったということは、図にあるように、今の中国の伸びと比較してもらえばわかります。今の中国はまさに50年前の日本です。如何に日本が全員一丸となってやったか、団塊の世代を含めた方々を中心にした高度成長です。これぐらい生産性の上昇というのは、もの凄く国の社会に影響を与えます。逆に悪影響もあり、これだけ高い成長を続けると文化が壊れる、つまり古き良き日本人の心とか、年輩の人を敬うとか、そういう感覚は今の若い人にはあまりないですね。その反作用として、日本人の古きよき社会を取り戻すべき、という主張が出てくるわけです。実は今中国でも同じ現象が起き始めています。中国が経済至上主義になればなるほど、中国の良さ、お金を換算できない良さみたいなものが崩れていくのです。

このグラフは生産性の上昇率を40年間の推移を折れ線グラフにした図です。日本をみると、8%台から徐々に低下して、バブル期に一度上昇しましたが、最近はかなり低い水準になっている。これをどう上げるかという点が焦点です(ピンク色の矢印)。安倍政権はこの点にエネ

### 目標は、生産性上昇率の向上

- ・後進国利得(高度成長)と虚飾的消費(バブル)を経て1%台に...
- ・近年の先進諸国の生産性上昇率はほぼ同水準(1~2%)
- ・**グローバル化とIT**: 技術の同質化(ボーダレス化・スピード化)

図表 主要国の労働生産性上昇率の推移



### なぜ日本の生産性が上がらないのか

- ・日本が競争力をもつためには**多くの組織**が競争力をもつことが必要
- ・日本の労働者の生産性はOECD28か国中19位(先進7か国中最下位)
- ・日本のGDPのうち75%が非製造業、即ち**サービス業**
- 社会経済生産性本部「農林水産業、建設業、**サービス業**などの分野が全体の労働生産性を下げている」(含む非営利企業)
- ・米国デミング博士のTQMをものづくりのみに導入したのが間違い
- ・**どんな業務も必ずプロセスから成り立っている!**

(資料)吉田耕作(カリフォルニア州立大学名誉教授 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授)  
「次世代に向けた組織競争力向上とその展望」2006/5/8講演資料

### 非製造業の重要性

- ・日本の革新的産業＝自動車、エレクトロニクス
- ・米国の革新的産業＝流通業、金融業 e.g.ウォルマート
- ・医療、教育、観光、流通、農業など、**多くの非製造業は活力ある産業とは程遠い状況**にある
- ・**医療や介護**の産業としての活性化  
→高齢社会に備える
- ・**農業や観光**の活性化  
→地域経済に活力を与える
- ・**教育分野**の活性化  
→あらゆる分野で重要
- ・**規制の見直しと市場メカニズムの導入**は最も有効な手段
- ・新政権は、医療、教育、食料等の分野に集中的に取り組むべき
- ・これらの分野の活性化なくしては、日本の未来に対して明るい展望を持つことはできない

(資料)伊藤元重(東京大学大学院経済学研究科教授)「新しい政権が取り組むべき課題」  
THE KEIZAI SEMINAR 2006/10

ルギーを投入していることとなります。フランスやドイツも2%を上回るかどうかというところで経済政策を打っていることとなります。

日本のGDPの内、75%が非製造業です。農林水産業も全部含めると8割。この産業分野での生産性の向上が必要です。TQC（総合品質管理）ですね。Mのマネジメントに変えて今はTQMです。このTQMはけっして工場だけではありません。日本では、ものづくりの現場で生産性向上を果たしましたが、それ以外のところで成果が出ていない、そこが大きな問題です。製造業以外の産業分野に手を加えるというのが、日本全体の経済での生産性向上に大きく影響するわけです。全体の2割が頑張ったって、8割が頑張らないと全般的に日本のGDPは上がってこないということになります。サービス業をはじめ、組織というのは全てプロセスで、人が絡んでいて、その人がどれぐらいのことをやるかということですから、全て生産性向上に関わってくるわけです。

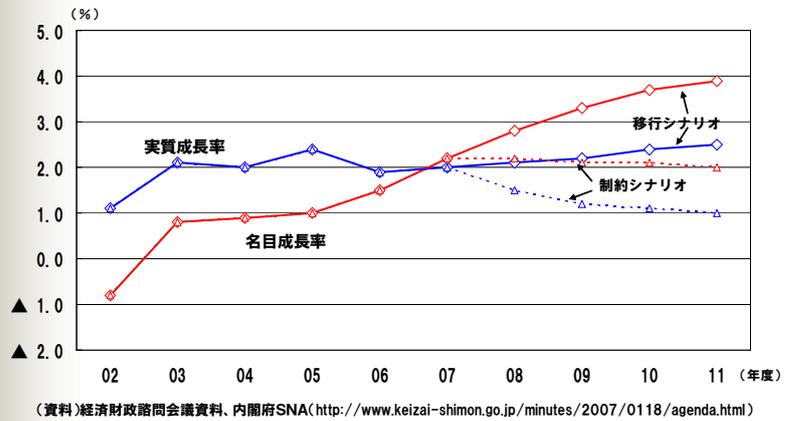
米国ではウォルマートを含めて金融、流通業で生産性が向上しています。今後は特に医療、教育、観光等農業を含めたところの生産性をどう上げていくのか、です。グローバル化のトレンドは今後も続きますから、競争力を高めるためにも規制の見直し、そして市場メカニズムの導入を前提にした経営革新が不可欠です。5年、10年単位で、取り組むテーマです。

### ■日本経済の中期見通しと世界経済の展望

今年一月に、経済財政諮問会議で日本経済の中期見通しが出ました。色々シナリオがありますけども、この二つで説明をしたいと思います。ブルーが実質成長率、赤が名目の成長率。うまくいかなかった場合は3%どころか後5年後には2%を切るという状況になる。できる限

### 日本経済の中期見通し(経済財政諮問会議) -2007年1月18日「日本経済の進路と戦略」-

図表 新成長経済移行/制約シナリオ(歳出削減ケースA)



(資料) 経済財政諮問会議資料、内閣府SNA(<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2007/0118/agenda.html>)

### 日本経済の中期見通し(経済財政諮問会議) -2007年1月18日「日本経済の進路と戦略」-

成長力強化策の効果から  
全要素生産性(TFP)上昇率、  
女性・高齢者等の労働参加率が高まる。世界  
経済も堅調に推移

図表 新成長経済移行シナリオ(歳出削減ケースA)

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	1.6	1.8	1.9	2.1	2.3	2.4
実質成長率	1.9	2.0	2.1	2.2	2.4	2.5
名目成長率	1.5	2.2	2.8	3.3	3.7	3.9
名目GDP	510.8	521.9	536.4	553.9	574.2	596.6
物価上昇率						
消費者物価	0.3	0.5	1.2	1.7	1.9	1.9
国内企業物価	2.7	0.7	1.2	1.6	1.8	1.8
GDPデフレーター	▲0.4	0.2	0.7	1.1	1.3	1.3
完全失業率	4.1	4.0	3.7	3.5	3.3	3.2
名目長期金利	1.8	2.1	2.6	3.3	3.7	4.0
部門別収支						
一般政府	▲3.6	▲3.0	▲2.8	▲2.4	▲2.0	▲1.8
民間	7.4	7.2	7.2	6.9	6.8	6.8
海外	▲3.8	▲4.2	▲4.4	▲4.5	▲4.9	▲5.0

(資料) 経済財政諮問会議資料、内閣府SNA(<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2007/0118/agenda.html>)

### 日本経済の中期見通し(経済財政諮問会議) -2007年1月18日「日本経済の進路と戦略」-

政策の効果が十分に発現  
されず、全要素生産性  
(TFP)上昇率や労働参加  
率が低迷。世界  
経済も減速。

図表 成長制約シナリオ(歳出削減ケースA)

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	1.6	1.8	1.5	1.3	1.1	1.0
実質成長率	1.9	2.0	1.5	1.2	1.1	1.0
名目成長率	1.5	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
名目GDP	510.8	521.9	533.4	544.8	556.4	567.4
物価上昇率						
消費者物価	0.3	0.5	1.2	1.6	1.6	1.5
国内企業物価	2.7	0.7	1.2	1.5	1.6	1.5
GDPデフレーター	▲0.4	0.2	0.7	1.0	1.0	0.9
完全失業率	4.1	4.0	3.8	3.6	3.5	3.4
名目長期金利	1.8	2.1	2.5	3.0	3.2	3.2
部門別収支						
一般政府	▲3.6	▲3.0	▲2.9	▲2.7	▲2.5	▲2.5
民間	7.4	7.2	7.3	7.3	7.6	8.0
海外	▲3.8	▲4.2	▲4.4	▲4.6	▲5.1	▲5.5

(資料) 経済財政諮問会議資料、内閣府(<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2007/0118/agenda.html>)

り3%台に持っていきたいということが名目の方です。そのためには、全要素生産性の上昇、女性や高齢者等の労働参加率を高める、そして世界経済が堅調に推移する、この三点です。

この三番目のポイントについて、世界経済の動きを纏めます。まず、これは日本からの輸出、金額ベースで見ると、米国、EU、アジア、中国、そしてその他。この、その他地域向けが最近、増えている点が重要です。「世界経済の成長の同時化」という言葉が聞かれるようになりました。同時化というのは、成長している国が増えているということです。つまり皆さんが知っている国だけでなく知らない国も成長を始めている。その背景には資源高があります。このIMFの統計は、毎年9月に出版。世界経済全体の平均成長率は、60年代5%、70年代は3.8%に下がって80年代で3.1%、そして90年代も3.0%、ところが2003年4%、2004年5.2%、2005年4.8%、2006年は5.2%です。2007年の4.6%は上方修正されると見ます。つまり5%台。明らかにパラダイムが変わっています。つまり成長が60年代と同じ、5%台に来ている、40年振りです。原油価格の上昇に影響が出ている点も60年代と似ています。とくに今回は先物取引とか金融のマーケットが進化して情報が世界的に早く廻っています。40年前とは情報のスピードが違う。IT革命を基盤にして、ファンドやデリバティブなど金融工学的なものが発達している。もう一つは中国などBRICs

の発展があります。

世界経済が全員参加型になってきた、その要因は5つです。グローバル化とIT、世界人口の拡大、世界的な低金利、特に米国のFFレートです。低金利だと実物経済に資金が流れ資源高になりました。これで新興国が成長して世界経済の正のスパイラルが起きた。もちろん戦争経済という側面も無視できない。経済という池の中にどんな石が入るかを常に見る必要があると、冒頭に言いましたが、グローバル化とITが石なんでしょう。

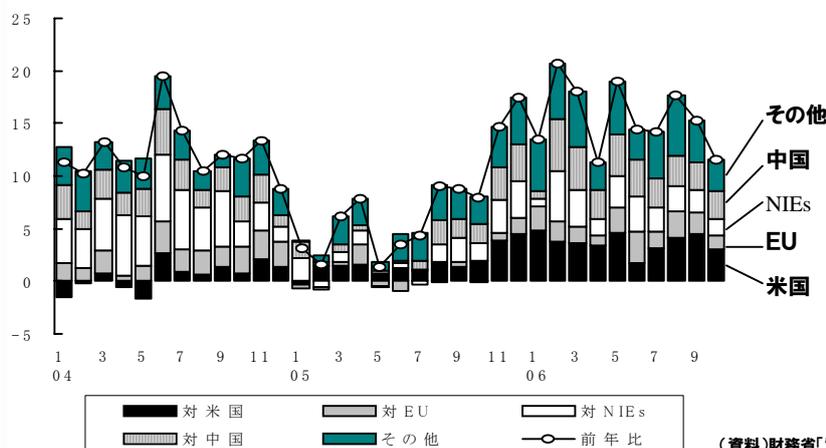
今どんな貧しい国でも小学校に行ったらインターネットで世界の画像を見ることができます。これは「ハンドラの箱が開いた」ということを言う方もいます。つまり貧しい人達はお父さんお母さんを楽にしたいでしょう。そうすると米国の経済成長みたいなものが動画で見られるようになる。どんな貧しい国でもインターネットで見ることができるとなると、人間の欲望にスイッチが入ったのではないか、という見方です。ハンタリー精神のある人はどういう行動を起こすか、その国で経済成長の担い手として頑張るか、ないしは米国に行くかということになります。そういう意味で、米国の経済は今後も成長する可能性が非常に高いです。中国などリスクもさまざまありますが、世界経済の成長は、今後どこかで1年間ぐらいある程度のリセッションがあっても、十年単位の長期で見れば「屁でもない」とも言えますね。

### 輸出地域の多極化

- ・全体は東アジア(中国、NIEs)向けが牽引
- ・米国、EUも2006年になって堅調
- ・その他地域も好調、寄与度も高まりつつある

06/07-09年率GDP0.8% = 個人消費▲3.7、設備投資+6.1、住宅▲1.1、公共投資▲1.6、輸出+10.4、輸入▲2.0  
(05年度ウエイト) (57.1%) (14.9) (3.7) (22.8) (14.9) (13.6)

図表 日本の輸出金額(前年同月比)の国別寄与度



(資料)財務省「貿易統計」

## 2007年の世界経済

- ・実績: 60年代年5.0%→70年代3.8%→80年代3.1%→90年代3.0%
- ・予想: 00年代年5.0%前後の成長へ
- ・60年代と00年代の違い: バラツキのある成長から**全員参加型の成長**へ

図表 世界経済見通し(実質GDP)

	構成比	2003	2004	2005	2006予	2007予
世界	100.0	4.0	5.2	4.8	5.2	4.6
先進国	49.1	1.8	3.0	2.5	3.0	2.4
米国	20.1	2.5	3.9	3.2	3.4	2.9
ユーロ圏(12)	14.8	0.8	2.1	1.3	2.6	1.7
ドイツ	4.1	▲ 0.2	1.2	0.9	2.1	1.0
フランス	3.0	1.1	2.0	1.2	2.4	2.1
イタリア	2.7	0.0	1.1	0.0	1.6	1.2
日本	6.4	1.8	2.3	2.6	2.9	2.2
(年度)	-	2.3	1.7	3.2	2.6	2.1
英国	3.0	2.7	3.3	1.9	2.6	2.6
その他先進国	4.8	1.8	2.7	3.6	3.4	2.8
新興市場国	50.9	6.4	7.5	7.2	7.2	6.7
アフリカ	3.3	4.6	5.5	5.4	5.4	5.5
中東欧	3.3	4.7	6.5	5.4	5.3	5.0
CIS	3.8	7.9	8.4	6.5	6.5	6.1
ロシア	2.6	7.3	7.2	6.4	6.4	6.0
アジア	30.3	7.8	8.5	6.5	8.4	7.8
NIEs	3.2	3.0	5.8	4.6	4.9	4.2
中国	15.4	10.0	10.1	10.2	10.0	9.5
ASEANS	4.1	5.6	6.0	5.5	5.4	5.3
インド	5.9	7.2	8.0	8.5	8.3	7.2
中近東	2.8	6.4	5.5	5.7	5.8	5.4
ラテンアメリカ	7.4	2.2	5.7	4.3	4.8	4.1
ブラジル	2.6	0.5	4.9	2.3	3.2	3.5

米国: 潜在成長率 3%前半

欧州: 潜在成長率 2%台

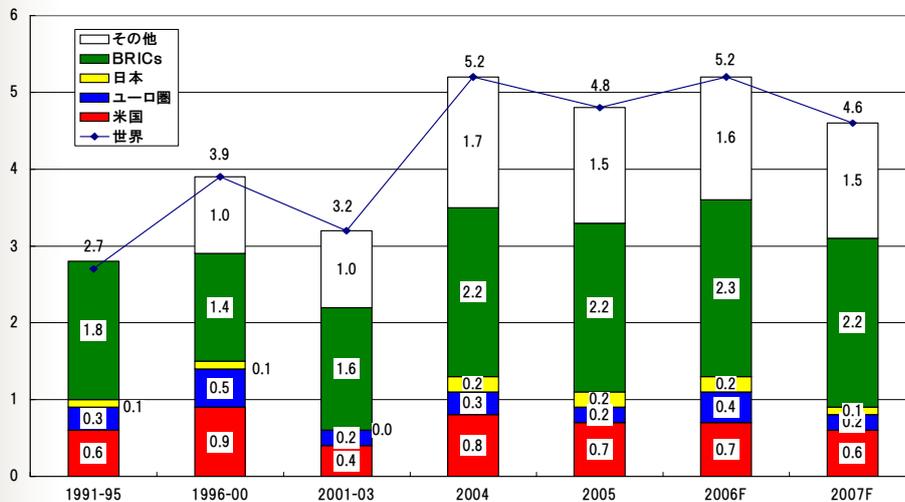
日本: 潜在成長率 1%後半

(注) 構成比は購買力平価換算の各国・地域GDP。予測は丸紅経済研究所  
(資料) IMF、米商務省、欧州委員会、内閣府

## 2007年の世界経済

- ・成長の背景: ①グローバル化とIT革命 ②世界人口の拡大  
③世界的低金利 ④戦争経済 ⑤資源高
- ・制約要因: 環境問題/資源エネルギー問題

図表 世界GDP成長率と主要地域の寄与度



(注) 構成比は購買力平価換算の各国・地域GDP。予測は丸紅経済研究所  
(資料) IMF、米商務省、欧州委員会、内閣府

世界経済の成長のけん引役の国をグループにして呼ぶ名称のなかで、VISTA (ビスタ) を紹介します。ウィンドウズVISTAの意味合いに似ていますが、英語ではVISTAは「眺望が良い」という意味です。BRICs経済研究所の門倉氏が命名した言葉です。Vはベトナムで、Iはインドネシア、Sはサウスアフリカ、Tがトルコ、Aはアルゼンチンです。これらの国は資源があるばかりでなく、中産階級の購買力がある点が重要です。つまり、自立的な持続的発展を遂げるためには、他人任せ(資源高や輸出)ではなく個人消費が拡大する素地ができているかどうかです。もちろん政情不安があまりない点も大事です。

ここで一つ拡大が確実視されている中国の自動車市場

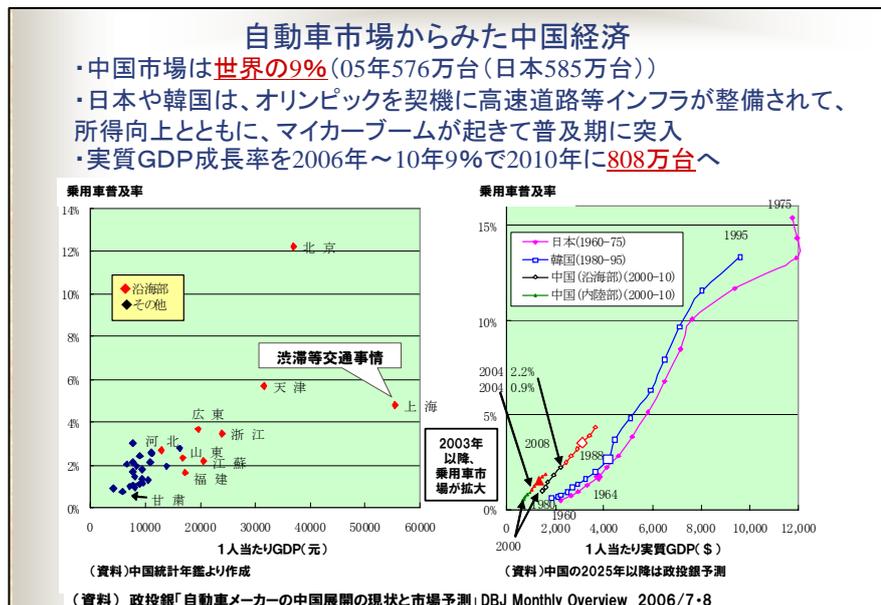
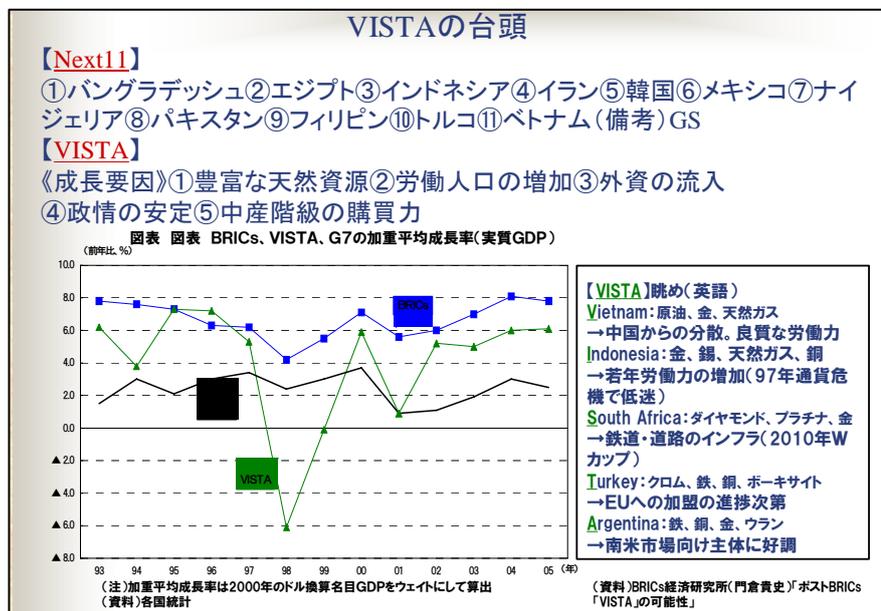
の展望を紹介します。中国のマーケットが如何に大きいかわかる事例です。ここでお示ししている図は、弊行のレポートで纏めたものです。中国の主要都市別で、一人当たりのGDP(人民元)と乗用車の普及率でグラフをつくりました。上海だけは交通事情(渋滞)のために普及が進んでいませんが、他の都市は左下から右上がりになる、つまり一人当たりのGDP(人民元)と乗用車の普及率は正の相関がみられます。今後、2008年の中国でのオリンピック開催によって、インフラが整備されて自動車の普及台数も拡大していくことになります。中国の推計では、沿岸部と内陸部をわけて試算しています。日本市場を今年には上回り、4年後には800万台は十分超えると考えています。自動車マーケットを含めて中国経済はどんどん成長していくことになりそうです。

もう一つ、興味深い世界経済の長期予測が発表されました。日本経済研究センターが発表したもので、1月に16日の日本経済新聞社の「経済教

室」をお読みになった方も多いのではと思います。日本全体のGDPはかなり固めで2040年では0.0になるという予測数値です。米国は引き続き潜在成長率が3%で、持続的な発展をする前提です。このほか、中国は2030年代から人口が減り始める。世界人口もインドの人口増がピークを迎える後、2080年頃から減少をはじめます。

### ■欧米経済の動向

米国経済について簡単に触れます。今年に入り、減速懸念もありますが、予想よりも堅調なのではないか、というのがコンセンサスになりつつあります。住宅マーケ



# 世界経済長期予測(日本経済研究センター)

—日本経済新聞2007年1月17日「経済教室」—

図表 主要国・地域の経済・人口の予測

(単位 GDP:千億ドル、1人当たりGDP:千ドル)

国・地域名	年						年平均伸び率					
	2000	2005	2020	2030	2040	2050	2001-05	2006-20	2021-30	2031-40	2041-50	
GDP	中国	49.6	77.3	173.3	251.6	304.2	333.9	9.3	5.5	3.8	1.9	0.9
	韓国	7.6	9.4	15.6	18.6	20.1	20.3	4.4	3.4	1.7	0.8	0.1
	インド	24.5	33.8	70.7	103.0	144.0	191.2	6.6	5.0	3.8	3.4	2.9
	ASEAN	17.7	22.1	38.7	54.6	72.9	92.4	4.5	3.8	3.5	2.9	2.4
	E U	102.6	111.6	145.2	163.1	181.1	198.9	1.7	1.8	1.2	1.1	0.9
1人当たりGDP	中国	3.9	5.8	12.2	17.8	22.4	26.4	8.4	5.1	3.8	2.3	1.7
	韓国	16.3	19.7	32.2	39.5	45.9	52.0	3.9	3.3	2.1	1.5	1.2
	インド	2.4	3.0	5.2	6.8	8.8	11.0	4.9	3.6	2.8	2.6	2.3
	ASEAN	3.9	4.6	6.8	8.9	11.3	14.1	3.0	2.7	2.8	2.5	2.2
	E U	23.2	24.8	31.9	36.3	41.4	47.3	1.4	1.7	1.3	1.3	1.3
人口(千万人)	中国	127.4	132.8	141.7	141.1	135.8	126.2	0.8	0.4	0.0	▲0.4	▲0.7
	韓国	4.7	4.8	4.9	4.7	4.4	3.9	0.4	0.1	▲0.3	▲0.7	▲1.1
	インド	102.1	110.9	135.9	150.9	163.6	173.3	1.7	1.4	1.1	0.8	0.6
	ASEAN	45.2	48.5	57.2	61.6	64.4	65.4	1.4	1.1	0.7	0.4	0.2
	E U	44.2	44.9	45.5	44.9	43.8	42.0	0.3	0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.4

(注)GDP(一人当たりGDP)は2000年購買力平価ベースのドル基準。人口は米国のみ2050年までの国連予測。ASEANは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの6ヵ国。EUは、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ、ブルガリア、ルーマニアを除いた19ヵ国。  
(資料)内閣府「国民経済計算年報」、総務省「国勢調査」、World Bank, World Development Indicators, United Nations, World Population Prospects:The 2004 Revision, 各国統計

ットが弱いという懸念材料はありますが、景気が再び勢いを取り戻す時期が今年6月頃から少し早まるのではないかと、といわれています。欧州経済では、成長の勢いは増えています。

## ■産業社会の新潮流

日本社会は物質的な豊かさをほぼ享受した社会です。これからは、精神的な豊かさというのを求めていくことになります。癒し系のような要素を商品やサービスに組み込んでいく。「真・善・美」ということに収斂するのだ

## ■資源問題

資源問題では、丸紅経済研究所柴田所長とも議論したことがあります。原油価格、銅価格などの価格水準のステージが変わったのではないかと、考えています。60年代と80年代のステージ、そしてここ数年の価格高騰から少し下落してはいますが、2000年代のステージは以前のステージから一段上がったというのが実感です。ふたたび元に戻るということは無いだらうと考えた方がよいのではないかと思います。

## 世界経済の動向《まとめ》 —強まる米国経済の影響—

### 1. IMF

・毎年九月に**世界経済見通し(World Economics Outlook)**発表

◎世界: 予想以上の経済成長が持続

□米国: 幾分減速したが強かった

□欧州: 成長の勢い増す

□日本: 同様

★中国: 10%上回る高成長

★発展途上国: 強い国際商品価格に支えられ高成長

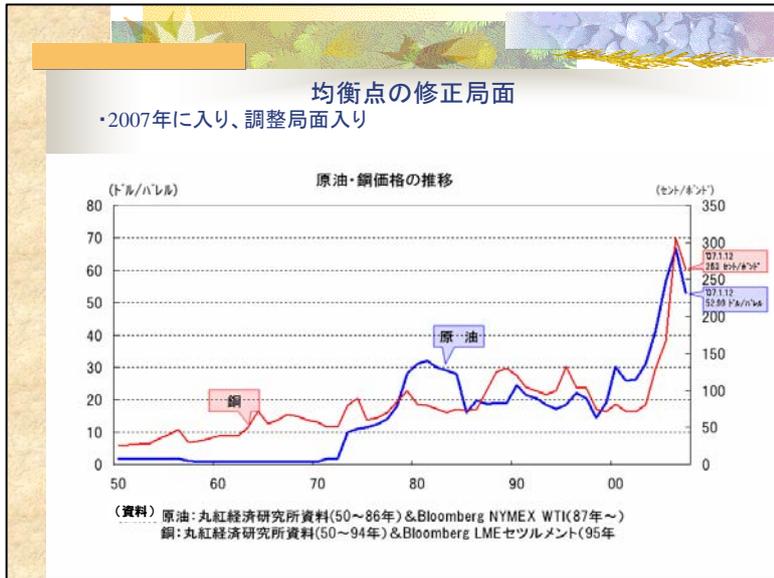
### 2. リスク

◎世界: 原油と金属など国際商品価格の上昇(投機資金の存在)

□日米欧: インフレ圧力の高まりによる金融引き締め

□米国: 住宅市場冷え込みによるハードランディング

★発展途上国: 世界金融市場の波乱に弱い経済構造の改革



### 資源問題

-原油価格・国際商品価格の乱高下-

- ・需給タイト化と投機資金の流入(\*)
- \* → 世界の高成長に伴うインフレ期待の高まりと低水準の金利政策  
→ 米国FRBのFFレイト(フェデラル・ファンド・レイト)  
= 世界の金融市場で最も重要な金利(オーバーナイトの超短期金利)

《原油価格》

- ・急騰: インフレ加速。産油国の石油供給: 不確実性、少ない生産余力
- ・発展途上国で世界のエネルギー消費の1/2以上
- ・中国: 世界石油消費増加分の1/3

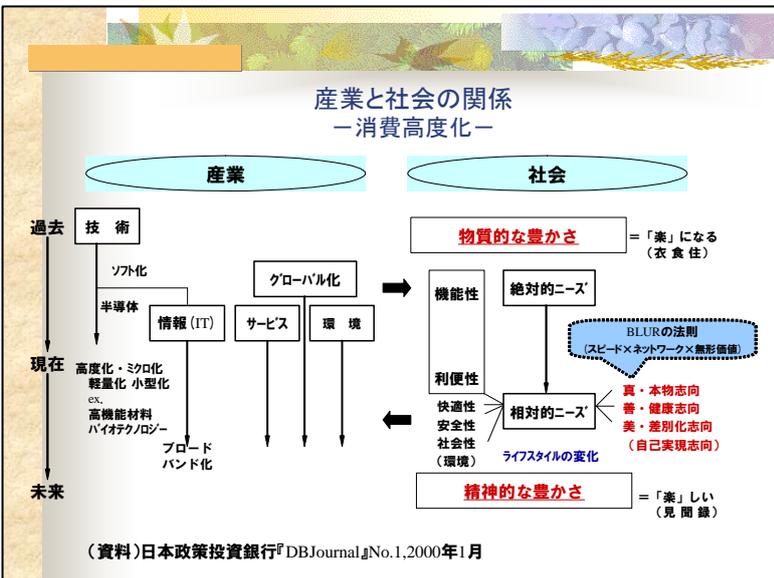
《金属製品》

- ・中国: 世界金属消費の1/4(鉄鋼、銅、アルミなど)

→

- ・商品不況の可能性
- ・技術進歩による代替財の開発

(資料) 中丸友一郎「スマートマネー株式投資の戦略」東洋経済新報社 2007年1月



うと私は思っています。「真」は本物志向ですね。「善」は健康に良いものですね。健康住宅などです。「美」はデザイン、ネーミングとか差別化といったマーケティングです。こういった要素を組み合わせ、商品、サービスで差別化していくことになりそうです。つまり社会の方がどんどん変化する中で、産業もそれと付き合わざるを得なくなったということではないでしょうか。つまり私達一人一人は社会人として豊かになって便利になったということは、一方で産業サイドに入ると日々仕事はきつくなっていくわけですから、まさに表裏一体、「メビウスの輪」にも似ていますね。

### ■成長マーケットのキーワード

あ行・か行の話は、語呂合わせですが覚えやすいので紹介します(次ページ)。あ行からか行に成長マーケットが変わってきています。か行=環境、教育/規制(緩和・強化)、暮らし、健康・高齢者、コンテンツ(IT)です。

最近、良く使っているプレゼンテーション資料で説明しましょう。そのなかで紹介している、ロバート・ライシュ著「勝者の代償」は、これから日本でおきるであろうことが、米国で5年前にすでに起きていることがわかります。たとえば、物質的に豊かになったのに時間の余裕がなく、家庭での夫婦・親子の対話が減ってきている、といった兆候です。本題に入りますが、成長マーケットは、マスで大きくとらえるのではなく、細かく見ていけばさまざまなマーケットが拡大している、ということが結論です。これらのマーケットをつくるためには、創意工夫やイノベーションが必要になります。イノベーションには何があるかというと、5つありまして、そのうち、特に「新しいモノ・サービス」を考えることが有効なアプローチです。

一つめは子供のマーケット。「6つのポ

### 社会トレンドによる探索 —新しい需要を生み出すキーワード—

あ行	か行
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ あ=アイアン(鉄) <b>鉄鋼・石油化学等の重厚長大型</b></li> <li>■ い=衣料(繊維) <b>労働集約型</b></li> <li>■ う=運輸 <b>高度成長期に発展</b></li> <li>■ え=映像 <b>テレビ文化</b></li> <li>■ お=重い製品 <b>ハード中心</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ か=環境 <b>環境関連の新しいサービス</b></li> <li>■ き=教育 / 規制 <b>スキルアップ/緩和・強化で出現</b></li> <li>■ く=暮らし <b>暮らしに喜ばれる(安全)</b></li> <li>■ け=健康・高齢者 <b>健康を増進(安心)</b></li> <li>■ こ=コンテンツ <b>ソフト、文化</b></li> </ul>

(資料)古川勇二氏(首都圏産業活性化協会会長)講演レジュメ「地域産業創造の時代」に加筆修正

### 社会トレンドによる探索 GDP=人口減少↓ × 一人当たりGDP ↑

《人口減少》=少子+高齢化

- ・ 子供市場: **6つのポケット**
- ・ 負け組F1市場: **20代~34歳の未婚女性**
- ・ 団塊世代市場(前期/後期): **1947~49年生まれ世代(約680万人)**

《一人当たりGDP》=生産性向上(資本蓄積 × イノベーション\*)

→イノベーション\*5つの具体的内容:

- ①新しいモノ・サービス、
- ②新たな生産方法、
- ③新しい市場、
- ④原材料の新たな供給源、
- ⑤新しい組織

- ・ 新富裕層: **長時間労働と極めて高い給与(知的財産の創出)**  
Geek: オタク、Shrinks: 精神分析家、Professional: 専門家

(資料)ロバート・ライシ「勝者の代償」東洋経済新報社2002年、  
吉川洋「企業家の営為で成長加速」日本経済新聞社2007/1/10

《株式会社ジーフォース(東京都)》登下校管理システム

- ・ **子供**(学校・塾) / 安全 / IT

《株式会社バンダイ(東京都)》テレビ連動型玩具(ガンダムなど)

- ・ **子供+両親** / メディア協働 / 市場開発システムを考案

《株式会社ベネッセコーポレーション(岡山県)》赤ペン先生

- ・ **子供**(模擬テスト) / 質の高い教育・低コスト / 高学歴の主婦の組織化



《ワタミの介護(東京都)》有料老人ホーム

- ・ **高齢者** / 低価格・健康でおいしい介護食(横展開) / 共同調達システム

《P&G(神戸市)》老人向け紙パンツ

- ・ **高齢者** / 子供向け商品の技術応用(横展開) / 豊かな暮らし(理念)

《第一交通産業(福岡県)》介護タクシー

- ・ **高齢者** / 地域密着、安全安心 / 通院、買い物など

ラウンジ



居室



ある日のレストウィラの献立



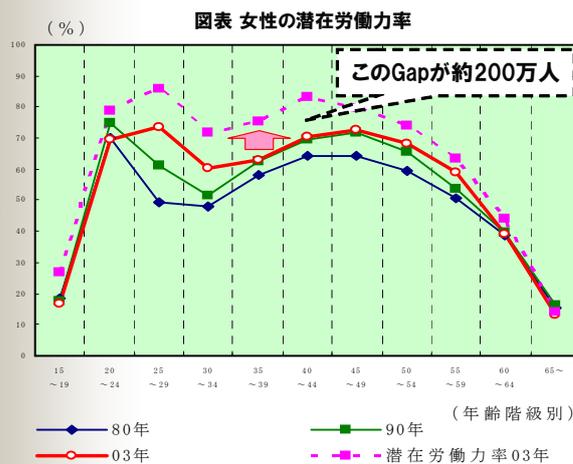
ケット」です。平均すると6.8という数値もあります。子供にお小遣いをあげる人の数です。それが6.8人。6というのはご両親とそれぞれのお爺さんお婆さんで6。何で6.8かという、子供がいない叔母さん叔父さんが加わります。この子供のマーケットにどう食い込むかです。例えば子供のマーケットとかでジーフォースさん。これはITで、治安が最近悪いですから、子供が何処にいるかという情報をシステム化してビジネスにする事例です。バンダイは、子供だけではなくにお父さんも取り込む。小さかった頃ガンダムを好きだったお父さんは、それを子供に刷り込みたい。子供は嫌だといってもお父さんはそれにお金を払います。子供も好きになれば、マーケットが父親と子供あわせて倍になります。

二つ目はF1のマーケットです。テレビ視聴率での階層を示すF1のFはFemale(女性)で、主に20歳代から34歳までの未婚女性を示しています。こういう人達はお金を自分の美しさに費やす傾向がある。年齢層別労働力率を20年間取った図をのせていますが、唯一急速に伸びているのが25歳から34歳の女性の層です。非婚化・晩婚化というトレンドを背景に、彼女達のマーケットを開拓することで成功している事例がとて増えています。F1のマーケットに絞り込んだ女性の専門誌が売れています。ヨガとか低価格化粧品などもあります。カーブスジャパンという会社は、米国で成功して日本上陸した事例です。コミュニケーションがとれる、中高年女性限定のスポーツジムです。

そして三つ目は団塊世代のマーケットです。供給側と需要側の両面で整理します。まずは供給側(労働側)です。ここで、忘れてならないのは、「魚(さかな)の目」です。情報を見る目には3つあります。マクロの目が「鳥の目」、ミクロの目が「虫の目」と言います。もう一つが「魚の目」で時間軸の目です。今ではなくて5年後、10年後がどうなるのか、を

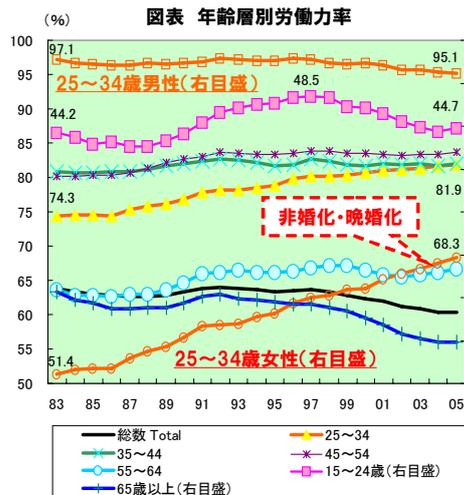
## 負け組F1市場の拡大

- ・女性は、30歳代の労働力率が低いM字型構造
- ・90年代～25～34歳女性の労働力率急上昇



(資料)1. 総務省「労働力調査」により作成。  
2. 潜在労働力率の定義は以下の通り。各年齢階級別に算出。

(労働力人口+非労働力人口のうち就業希望者)/15歳以上人口希望者×100



みる目で、日本人が一番弱い目です。

アンケート調査で団塊世代の人達がやりたいことを書いたとしても、毎日好きな趣味をやっていたらすぐに飽きてしまいます。5年後、10年後はもう一回働きたいと思う人達も多いはずですが、したがって、団塊世代の方々には、一回りタイヤされても再度労働マーケットに、戻ってこられるような施策は打つべきでしょう。次に需要側です。昔と違って十把一絡げのマーケティングは駄目です。20代で入社した時と退職する時では豊かさが全然違いますから、お金を使う分野も多種多様と考えておいたほうが良いのだそうです。釣りが好きな人、カメラが好きな人、旅行が好きな人、実は多様化してますので、ここは間違えないようにしたいですね。

- 《株式会社インターナショナル(東京都)》NYスタイルヨガ
- ・未婚の30代半ば～女性/カジュアル(美容)/健康食品・化粧品等も販売
- 《株式会社DHC(東京都)》低価格化粧品
- ・未婚の30代半ば～女性/多岐にわたる低価格化粧品/コンビニ、ドラッグストア中心の流通市場
- 《株式会社カーブスジャパン(東京都)》中高年女性向けスポーツジム
- ・中高年女性/ビジネスウーマン、カジュアル/コミュニティポータル

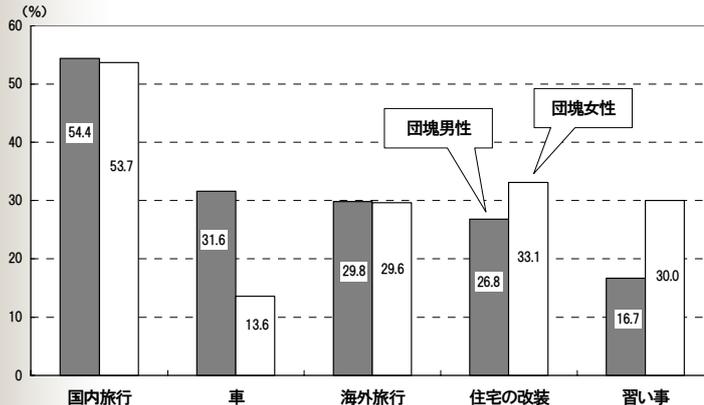


- 《株式会社モック(東京都)》幹事代行(幹事さんいらっしゃい!!)
- ・団塊世代/あらゆる飲食店サポート/IT、定年の会
- 《株式会社新星堂「高円寺レコード」(東京都)》大人のためのレコード
- ・団塊世代/洋楽・フォーク/1970～80年代に特化
- 《株式会社フジデン(埼玉県)》地域密着型電気店
- ・高齢者/高い所の電球取り替え、地域の巡回サービス/低価格、顧客密着



## 団塊世代の消費行動

図表 団塊世代がお金をかけるつもりと答えた消費分野



(注)複数回答・率の高い順に5位まで

(資料)日本経済新聞社 日経産業消費研究所 調査(2003年)をもとに作成

団塊の世代=人口が多いこと、急速に生活が豊かになった世代

① **新しさ**を求める: 戦後教育を受け、親の世代とは違う新しい世代であるという意識が強い

② **個性**を追求する: 人口が多いため大勢の中で自分らしさを発揮

「4トラ商品」が伸びる  
**トラベル** 国内外旅行  
**ドライブ** 車の買替え  
**ドラマ** 家の改装  
**トライ** 習い事

2012年の団塊世代が現在の60代前半と異なる項目

自分志向 ↗  
 余暇志向 ↗  
 消費積極志向 ↗  
 異質受容志向 ↗

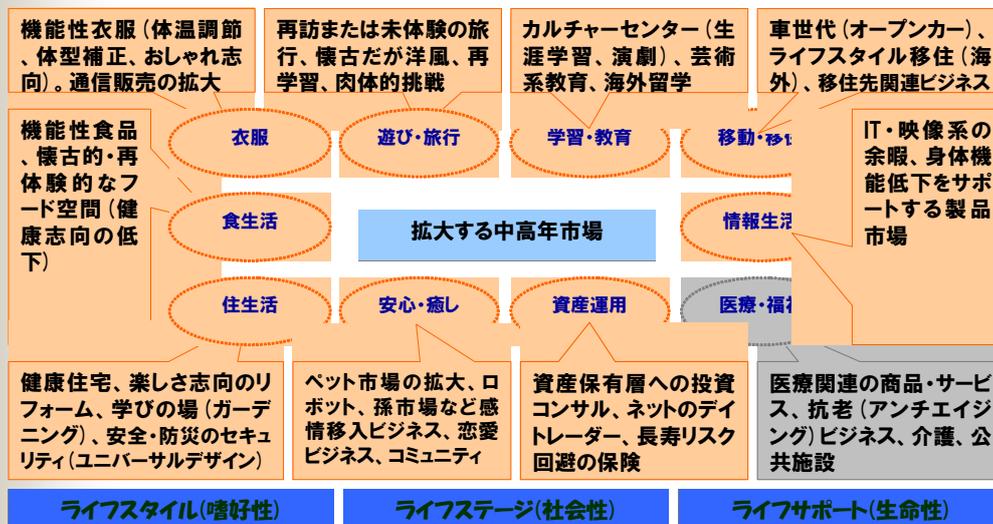
和風志向 ↘  
 健康志向 ↘  
 社会志向 ↘

(資料)博報堂生活総合研究所「生活新聞」2004/Mar.31/No.396

ライフスタイルはSOHO:Sports(健康グッズ、エアロビ)、Organic(農業・園芸)、Handcraft(工芸・美術)、Outdoor(つり、登山)

## 団塊世代の引退と中高年市場

図表 団塊世代の引退と中高年市場



(資料)東京経済大学教授・博報堂生活総合研究所 エグゼクティブフェロー 関沢英彦「団塊世代の引退と消費市場」から筆者作成 (樋口美雄、財務省財務総合政策研究所編著「団塊世代の定年と日本経済」日本評論社 2004/12)

## ■新富裕層の登場

もう一つここで大きな社会現象が起きているのは、新富裕層の登場です。六本木ヒルズ族ですね。こういう人達は昼も夜も、殆ど食事をしながら仕事をしている。土・日もなく働いている人達で長時間労働ですが、極めて高い給料を貰っている人達です。オタク (Geek) という英語で、日本語で言うと変人、例えばハッカー、パソコンおたく、はそうですね。そういう人達はネットで幾らでもお金を払う。こういうマーケットが拡大してきています。Shrinkersというのは精神分析家。これは心理学的に新たなマーケットを開拓する人とか、コンサルティングの人もそうです。或いは最近ストレスが多いので、うつ病の人達をどう対応するかという、そういう形のプロフェッショナルな方々、そういう人達がもの凄い給料を貰うわけですね。そういう人達の消費行動をつかむことが大事です。

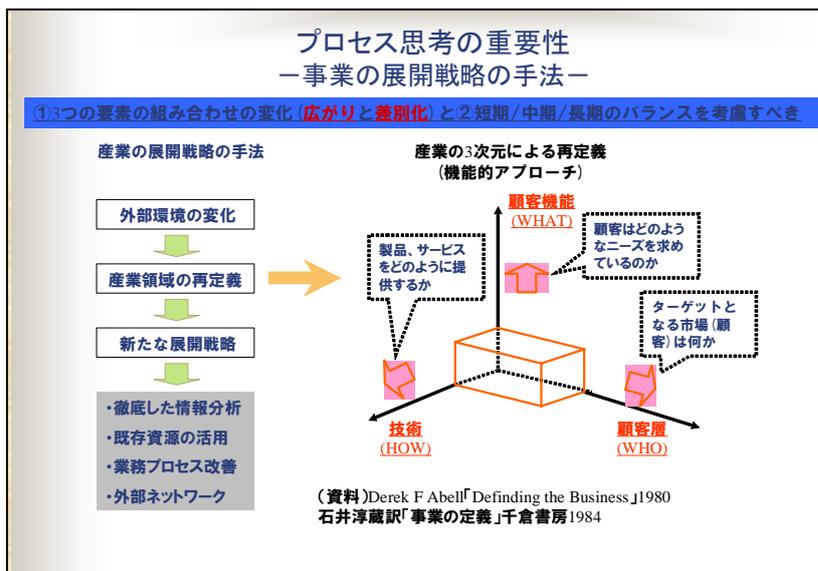
## ■生産性向上への取り組み

最後にそういう中で、生産性を上げるためには、こうした成長マーケットに向けた企業側の新たな商品・サービスの提供が必要になります。二つのアプローチを示して終わりにしたいと思います。

一つ目は、事業展開の手法です。エーベル (Abell) の三次元という、非常に有名な図です。5W1Hのうち、三次元とは、WHO (顧客)、WHAT (商品・サービス)、HOW (技術・プロセス) の三つで、会社が新事業を立ち上げる時に何をいじて何をいじらないか、ということです。三つともいじると、それはベンチャーになってしまいリスクが高まります。すでにある強みを残しながら、三つある一つか二つを変える方法です。

二つ目は、組織力の活性化手法です。今の若い人達には如何に働きがいのある職場を提供するか、というふうになっています。米国が既にそうです。フォーチュン誌に「働きがいのある会社」での優良企業が毎年発表されます。トップとの忠誠心、自分の仕事への誇り (スキルアップとの関連)、そして連帯感 (チームワ

ーク) です。これがひいては一人当たりの生産性といった形で新しい商品、サービスの開発に繋がっていくということです。こういう形での職場の雰囲気づくりはソフトパワーでもあるわけです。一つ一つ細かく、成長マーケットを探しながら、自分達が強みのある経営資源を残しつつ、何らかの変化を受け入れていくプロセスを事業展開に活かす企業が製造業ばかりでなくすべての産業に広がっていけば、日本全体としても生産性の向上が可能ではないか、ひいては実質の経済成長率が持続的に2%前半となり、名目の経済成長率で3%台を続けるような経済基盤を確立することも夢ではないと思っている次第です。ご静聴どうも有り難うございました。



### 組織の魅力UP戦略 — Great Place to Work —

- コミュニティ100
- 本気×面白さ=「働きがいのある会社」
- Great Place to Work® Institute (米国)  
'98年から毎年FORTUNEに「The 100 Best Companies to Work for (最も働きがいのある会社ベスト100)」のリストを発表。従業員重視の経営理念。世界26カ国で発表
- ①信頼、②誇り、そして③連帯感

(資料)http://www.greatplacetowork.jp/